

コロナ禍におけるソーシャルワーク実習の対応
—オンライン実習プログラムの検討—

灰谷 和代

東北公益文科大学総合研究論集第39号 抜刷

2021年1月31日発行

研究ノート

コロナ禍におけるソーシャルワーク実習の対応 —オンライン実習プログラムの検討—

灰谷 和代

はじめに

2019年12月、中華人民共和国湖北省武漢市で原因不明の肺炎が発生し、2020年1月、世界保健機構（WHO）は、この原因不明の肺炎が「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」によることを確認した。その後、世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、日本国内でも大きな影響をもたらした。このようなコロナ禍の中で、多くの社会福祉士養成校ではソーシャルワーク実習の中断や中止、延期および学内実習等の対応を各地域の状況等にあわせて進めていく必要があった。東北公益文科大学（以下、本学）の社会福祉士養成課程においても、文部科学省・厚生労働省や一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟（以下、「ソ教連」とする）の指針や事務連絡に沿って、各実習先の協力や実習先指導者と連携してソーシャルワーク実習を計画し実施した。本研究ノートは、コロナ禍におけるソーシャルワーク実習の対応のうち、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が発生する以前から、すでにオンラインを活用した事業を実施していたA事業所（大阪府：障がい児者支援事業所）の実習指導者と共にオンラインを活用した実習プログラムを検討し、日本社会福祉学会第68回秋季大会のE-ポスター発表で報告したもの¹に「オンライン実習の実施に向けた準備と環境整備についての検討」の部分を加筆したものである。

1. 研究目的

本研究は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響によって通常実習（現地での実習）が困難となり、学内実習（代替実習）で対応することに

¹ 灰谷和代（2020）「オンライン活用によるソーシャルワーク実習プログラムの検討—新型コロナウイルス感染症の発生に伴う実習対応から—」日本社会福祉学会第68回秋季大会、E-ポスター発表
<https://www.jssw.jp/conf/68/pdf/E16-09.pdf>

なった際に、文部科学省・厚生労働省とソ教連の指針や事務連絡に沿った、オンライン活用によるソーシャルワーク実習プログラムを実習先の実習指導者と検討して、計画、実施することで、通常実習に近い学びの質を担保することを目的とする。

なお、本研究でいう「オンライン」とは、インターネット回線につながっている状態で、遠隔による会話や映像発信等を通じてリモートワークやコミュニケーションも可能とするツール（Zoom²、Skype³、Teams⁴等）を示す。また、今まで実施されてきた社会福祉施設等の現場における実習を「通常実習」、オンライン活用によるソーシャルワーク実習を「オンライン実習」とし、それぞれの実習プログラムを「通常実習プログラム」「オンライン実習プログラム」とする。

2. 研究の視点および方法

(1) 研究の視点

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生に伴うソーシャルワーク実習の対応およびオンライン実習プログラムについては、文部科学省・厚生労働省からの事務連絡⁵やソ教連からの事務連絡⁶に則って、検討し計画した。ソ教連の事務連絡には、参考資料として、厚生労働省・文部科学省の「社会福祉士及び精神保健福祉士養成に係る指針 通知内容（実習科目）」（2020年度現行カリキュラム）や「相談援助実習ガイドライン」「相談援助実習指導ガイドライン」（ソ教連（旧・一般社団法人社会福祉士養成校）編，2013）が示されていたことから、これらの参考資料も参照して検討した。

² Zoomとは、パソコンやスマートフォンを使って、セミナーやミーティングをオンラインで開催するために開発されたアプリである。

³ Skypeとは、オンラインを通じて世界中の会話を可能にするソフトウェアである。

⁴ Teamsとは、Microsoft Teamsのことであり、マイクロソフトが提供しているグループウェアである。

⁵ 文部科学省・厚生労働省（2020.2.28、2020.6.1）事務連絡「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等の対応について」

⁶ 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟（2020.5.26）事務連絡「新型コロナウイルス感染症に伴う社会福祉士・精神保健福祉士養成の対応について」

(2) 研究方法

まず、オンライン実習プログラムを検討する前に、実習担当教員と実習指導者が、「オンライン実習プログラム」のイメージを掴み、実習担当教員間や担当教員と実習指導者が共通認識をもつために、文部科学省・厚生労働省、ソ教連の事務連絡を基に、従来の通常実習プログラムの概要に並行してオンライン実習プログラムの概要を整理し「オンライン実習プログラム（案）」を作成した。次に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生以前から、オンライン（Skype、Zoom、YouTube⁷、LINE⁸等）を活用した「オンライン相談」や「オンライン会議」、「オンライン研修」等を実施していたA事業所（大阪府：障がい児者支援事業所）の協力を得て、A事業の実習担当者に、文部科学省・厚生労働省、ソ教連からの事務連絡と「オンライン実習プログラム（案）」を提示し「オンライン実習」の概要を説明した。そして、2020年6月～9月の間、以下の①～③の手順でA事業所で実施するオンライン実習プログラムを、A事業所の実習担当者と検討し計画、実施した。

- ① A事業所が実施してきた通常実習プログラムを整理する。
- ② 通常実習プログラムからオンライン実習プログラムへ代替が可能と考えられる実習内容を選出した後、他にもオンラインやリモートという環境下で可能な実習内容を検討する。
- ③ オンライン実習の実施に向けた準備と環境整備について検討する。

3. 倫理的配慮

一般社団法人日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守し、協力事業所には本研究の目的と内容を説明した後に同意を得て研究を進めている。

4. 研究結果

(1) オンライン実習プログラム（案）の作成

文部科学省・厚生労働省、ソ教連の事務連絡をはじめ、実習担当教員の要件

⁷ YouTubeとは、オンライン上における動画共有サイトのことである。

⁸ LINEとは、スマートフォン、タブレット、PCなどで利用できるアプリケーションの一つで、インスタントメッセージャーである。

のひとつである社会福祉士実習演習担当教員講習会のテキスト⁹や実習指導者が受講している実習指導者講習会のテキスト¹⁰、学生や実習先に配布している実習の手引き¹¹を基に、通常実習とオンライン実習を並行して、各概要をまとめ作成したものが表1の「オンライン実習プログラム（案）」である。本学の通常実習プログラムが前期と後期に分かれているため、オンライン実習プログラム（案）も前期と後期に分けている。表1は学内の実習担当教員や実習先の実習指導者が実習プログラムの全体的な概要イメージが容易に掴めるように簡易な形式でまとめた。表1を、学内の実習担当教員に示した結果、実習担当教員は全体の実習イメージを掴むことができ「共通認識」となり得ることが確認できた。表1があることにより実習担当教員から各実習先への説明もしやすくなるという意見があった一方で、より詳細な実習モデルや実習パターンの例示があった方が実習先もプログラムを立てやすくなるのではという意見もあった。

表1 オンライン実習プログラム（案）

前期実習	実習プログラム	オンライン実習（通常実習の代替）	
		フィールド・ソーシャルワーク （地域相談機関におけるソーシャルワーク）	レジデンシャル・ソーシャルワーク （入所・通所施設におけるソーシャルワーク）
1日目	【職種実習】	<p>〇オリエンテーション（前期実習プログラムの説明）</p> <p>〇実習先の概要説明（所長や実習指導者による講話） 〇実習先の概要説明（施設長や実習指導者による講話）</p> <p>〇実習先の環境（地域の状況等の確認）</p> <p>〇前期実習のまとめ</p>	
2日目	・職種のミッション		
3日目	・職種のミッション援助方針		
4日目	・機関施設の運営管理		
5日目	・全職員の役割		
6日目	・職場内連携の理解		
7日目	・カンファレンス		
8日目	・地域や社会資源の理解		
9日目	・地域や社会資源の理解		
10日目			
11日目	【職種実習】	<p>〇実習先の環境（地域の状況等の確認）</p> <p>〇実習先の環境（施設の状況等による講話）</p> <p>〇実習先内探検（写真・ビデオ・HP等）</p> <p>〇実習先内探検（写真・ビデオ・HP等）</p> <p>〇実習先の環境（地域の状況等の確認）</p> <p>〇実習先の環境（地域の状況等の確認）</p>	
12日目	・社会福祉士の役割理解	<p>〇実習先内探検（写真・ビデオ・HP等）</p> <p>〇実習先内探検（写真・ビデオ・HP等）</p> <p>〇実習先の環境（地域の状況等の確認）</p> <p>〇実習先の環境（地域の状況等の確認）</p>	
	※実習巡回1回	〇前期実習のまとめ	
	休校日（2回）	〇前半実習のまとめ（学生グループSV）	

⁹ 一般社団法人日本社会福祉士養成協会（2009初版、2015第2版）『相談援助実習指導・現場実習 教員テキスト』、中央法規出版

¹⁰ 公益社団法人日本社会福祉士会編（2011）『社会福祉士実習指導者テキスト』、中央法規出版

¹¹ 東北公益文科大学 公益学部 地域福祉コース（2020）「相談援助実習の手引き」

後期実習	実習プログラム	オンライン実習（通常実習の代替）	
		フィールド・ソーシャルワーク （地域相談機関におけるソーシャルワーク）	レジデンシャル・ソーシャルワーク （入所・通所施設におけるソーシャルワーク）
1日目	【ソーシャルワーク実習】		○オリエンテーション（後期実習プログラムの説明）
2日目	・ケース把握のための手立て		○オンライン相談やオンライン事業に同席
3日目	・相談面接、アセスメント		※学生：利用者等の許可を得て基本情報を確認して質問内容を考えておく
4日目	・説明、契約		・アセスメントシートの作成し、課題やニーズの整理
5日目	・サービスの調整		・アセスメントシートを基にプランニング
			・オンラインによるモニタリング相談に出席
6日目	・援助実施、モニタリング、評価		○オンラインによるケース会議等に参加、もしくは模擬ケース会議等を企画し実施する
7日目	・家族や職場、学校等との連絡調整		・ケース会議等の意義を確認する
8日目	・記録、事例研究		・援助方針の再検討
	・非制度的資源の開発、調整		○オンラインによる当事者グループワークに参加
			※学生：グループワークの内容に応じて質問や提案内容を考えておく
9日目	・咨情処理、財産管理、第3評価		○法人運営についての講話（法人理事等の講話）
10日目	・専門職団体活動、自己研鑽		○オンラインによる会議や研修に参加
	・運営管理、職員研修、代件		○オンラインによるイベントやグループワークを企画して実施する
	・ソーシャルアクション		
11日目			○後期実習および全体のまとめ
12日目	※実習巡回1回		

< 参考資料 >

- ・厚生労働省（2007）「相談援助実習の目標と内容」
- ・一般社団法人日本社会福祉士養成協会（2009初版、2015第2版）『相談援助実習指導・現場実習 教員テキスト』中央法規出版
- ・一般社団法人日本社会福祉士養成協会（2013）『相談援助実習指導ガイドライン』
- ・一般社団法人日本社会福祉士養成協会（2013）『相談援助実習ガイドライン』
- ・公益社団法人日本社会福祉士会編（2011）『社会福祉士実習指導者テキスト』中央法規出版
- ・東北公益文科大学 公益学部 地域福祉コース（2020）「相談援助実習の手引き」

作成：辰谷（2020）

（2）オンライン実習プログラムの検討

A事業所の実習担当者から提供を受けた通常実習プログラム（24日間連続の通常実習プログラムであり、通常実習項目のうちオンライン実習として対応可能な可否あり）と、その他に考えられるオンライン実習を実習担当者と検討したものを追記し、まとめたものが表2である。通常実習プログラムのうち、オンライン実習として代替できそうなものには「◎」、通常実習のみ可でオンライン実習としては不可能と考えられるものには「●」で示している。通常実習プログラムとして示された実習項目は22コンテンツであり、そのうち、オンライン実習での対応が可能な実習項目は11コンテンツであった。通常実習の半分コンテンツのみが、オンライン実習として対応できることになる。なお、オンライン実習プログラムを検討するのに、A事業所の実習担当者とは電話やメールでのやり取りの他にZoomのミーティング機能を利用したオンライン会議を2回（1回につき1時間程度）実施した。

表2

A事業所の実習プログラム

	通常実習プログラム ※◎オンライン実習可 ●オンライン実習不可	オンライン実習プログラム ※その他、考えられる実習
事前学習		○オンラインによる実践報告会
オリエンテーション	◎法人概要説明（パンフレット） ◎個人情報等の諸注意、服装、持ち物等の説明 ◎実習計画書の確認 ●主に実習を行う生活介護の見学	
初日から8日目	◎実習計画書の再確認 ◎法人の理念、大切にしていること等の説明 ◎各部署見学ツアー（放デイ、B型、生活介護、ヘルパー派遣、事務局等） ●各部署で1日体験	○オンラインによる総礼や終礼の参加 ○オンラインによる法人理事長講話 ○オンラインによる社会福祉士講話 ○各部署見学オンラインツアー
9日目以降	●生活介護にて実習 ●1日ごとに担当利用者を変え、◎いろいろな利用者とかかわる。 ●外出活動への同行を行い、地域の一人としての利用者の顔を見つめる。 ●地域の中のさまざまな社会資源や合理的配慮を知る。 ●送迎に同行し、家族の思い、家族への引き継ぎ、短期、自宅での介助等を学ぶ ●実習開始時に基いた法人理念や大切にしていることの振り返り ●支援計画を立てる利用者を決め	○利用者の興味や関心、ニーズに沿ったオンラインを活用した企画（ゲーム等）の立案 ○利用者の人とオンラインを活用したコミュニケーション 1対1、グループワーク（オンラインお茶会等の企画も含む） ○実習先の地域と実習生の住む地域の比較（フィールドワーク） ○オンラインによる研修の参加
15日目～18日目	◎支援計画の立て方の説明（ストレングスマodel、本人主体、ニーズ整理等） ◎支援計画を立てる利用者の強みを見つける ◎スタッフに本人の強みやエピソード等についてインタビュー ◎支援計画を立てる利用者との面談	○オンライン相談の開催
19日目～20日目	◎支援計画の立案 ●具体的な支援方法について実習生からスタッフに説明し、実際にできる方法を把握する	
21日目～	●支援計画にもとづいて支援を行う	

※A事業所の通常実習プログラムを基に作成

作成：辰谷（2020）

（3）オンライン実習の実施に向けた準備と環境整備についての検討

オンライン実習プログラムを検討した後の次のプロセスとしては、オンライン実習を実施するための準備や環境整備がある。実習指導者と実習生との事前オリエンテーションの方法やオンライン実習のデイリープログラムの検討、オンライン実習時に活用するオンラインツールの選択、実習出勤簿や実習日誌のIT化を含めた環境を整備し、準備を進めた。実習事前オリエンテーションや実習巡回は、オンラインを活用することとし、デイリープログラムは、実習の1日は、朝礼に始まり終礼に終わることを基本とした。オンライン実習時、双方向のコミュニケーションを可能とする「Zoom」のシステムを主に活用するが、オンライン実習プログラム的一部分、例えば、理事長講話や実習先の各事業紹介、実習先主催による研修会参加等は、事前に実習先担当者側によって、

録画された動画を「YouTube」のシステムを活用して視聴しレポートをまとめる等、ライブ形式とオンデマンド形式を上手く組み合わせることにした。さらに、学生の実習計画書や学修意欲にあわせた実習プログラムを確立していくために、必要に応じて実習指導者の指示のもと、実習生の学生が学外に出て、実習指導者から指示のあった課題の調査を実施する等のフィールドワークの手法を用いることにした。オンライン実習期間中は、原則、通常実習と同じく実習指導者が主となり実習指導を実施するが、フィールドワーク実施時は、本学の実習担当教員が協力することにした。実習期間中の出勤簿や実習日誌は、本学の学内システムs4¹²を活用し、s4システム内で実習生が出勤と退勤を入力し、s4システムを介して実習生から実習先へWord（Microsoft社）等で電子データ化された実習日誌を提出後、実習指導者が提出された日誌をオンライン上で閲覧しコメントを入力する形式をとった。実習指導者と実習生および実習担当教員が、常にオンライン上で実習中のやり取りや実習状況を確認できるように整備した。

5. 考察

「実習」とは、字のごとく「実地で習う」ものであり、学内で学んだ知識や技術を実際に現場で学ぶものである。そのため、「オンライン実習」という言葉を出したとき、多くの実習先は困惑し「オンラインの実習では実習とは言えない」＝「実習として成立しない」と考えるのも当然のことである。今まで、福祉現場での実務経験もあり、社会福祉士実習だけでなく保育士実習等にも携わってきた筆者としても、通常の実習ができなかった状態で学生が卒業後、各福祉現場の仕事に就くことは有り得ないという考えになる。しかしながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響下では、文部科学省・厚生労働省やソ教連は、やむを得ない状況（実習施設等の代替が困難である場合）になった時には、実状を踏まえて実習に代えて演習又は学内実習等を実習することにより、必要な知識及び技能を修得することを認めている。ならば、より通

¹² 本学教員メディア情報コースの広瀬雄二氏（2016）によって構築されたシステムである。

広瀬雄二（2017）「超小型SNS「s4」による教育用情報システム導入過程の効率化」東北公益文科大学総合研究論集 第33号、35-55頁

常実習に近い実習プログラムを作り上げようというのが本研究である。実際、多くの社会福祉士養成校では、各養成校の実習担当教員によって、様々な形で代替実習プログラムが計画され実施され、徐々に報告されている。

今回、オンライン実習プログラムを共に検討してきたA事業所は、法人内に多数の事業が展開されており、多数の各部署のWeb案内やWeb上における法人内の職員（多職種や社会福祉士のみ等）とのグループワーク、画面を通じたコミュニケーションが可能な利用者とのやり取り、オンライン相談やオンライン会議への同席、Web研修の参加、利用者のニーズにあわせて企画やオンライン相談後の個別支援計画のプランニング等、通常実習に近いオンライン実習が多数可能な事業だったといえる。

A事業では、実習プログラム検討後も様々なオンライン実習としての多数のコンテンツを考案し、学生との事前オリエンテーション等を経て、学生の実習計画書や学修意欲にあわせた実習プログラムを確立した。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生に伴う対応とはいえ、実習担当者自身も実習準備段階で「実習のことをここまで考えてこなかった」と発言している。すべての実習先が、A事業所と同じような対応ができるとは限らないが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響下によるオンライン実習が、実習担当教員と実習指導者と実習生の3者が協力しあい作り上げる新たな実習のカタチになる可能性は十分ある。その一方で、表2を見ても、オンライン実習の環境が整った実習先であっても通常実習のみ可能の実習も多数あることから、通常実習の重要性を改めて認識した結果となった。

オンライン実習の実施が必要となった際、スムーズに実施できるようにオンライン実習の実施に向けた準備と環境整備について検討した。A事業所は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生以前からオンラインを活用していた事業を展開していた事業所だったためスムーズに実施に向けた準備ができた。A事業所以外の実習先でオンライン実習を実施することになった際には、実習先の事業所環境や実習指導者の状況に応じて、各オンラインシステムのZoomやs4システムの説明等を丁寧に実施する必要があると考えられる。また、学内システムを活用するにあたり、学内のオンライン授業スタッフの協力を得る等のサポート体制の強化が必要である。

おわりに

2020年度、本学で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響によって通常実習の実施が困難な状況となった実習先では、状況に応じてオンライン実習を取り入れた。オンライン実習を実施した実習先からは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響によって実施したオンライン実習だったが、今回、オンライン実習を実施したことで思いがけない発見や今後の活用に結びつく実践があったことが報告されている。

現在、オンライン実習を実施後の振り返りや実習指導者へのインタビュー調査を実施し、通常実習とオンライン実習との比較やオンライン実習のメリットやデメリット等の分析を進めている。今後、別の機会に報告していきたい。

謝辞

本研究にご協力いただいた実習先および実習指導者の方をはじめ、関係者の方々に心から感謝申し上げます。